

経済トピックス 2024年8月

茨城県内

- 2日 総務省によれば、2023年度の茨城県ふるさと納税受入額（県と市区町村分の合計）は、374.2億円と前年度に比べ+45.1%の増加、全国は1兆1,175億円と同+15.8%の増加
- 2日 茨城県によれば、2024年1～3月期の県内実質経済成長率（季節調整済、前期比年率換算）は▲7.7%と3四半期連続のマイナス成長、財貨・サービスの純移出等がマイナスに寄与
- 5日 茨城地方最低賃金審議会は、茨城県の最低賃金の時間額を、現行の953円から52円引上げて1,005円（引上げ率5.46%）に改正することが適当であると茨城労働局長に答申（前年：引上げ額42円、引上げ率4.61%）。8月30日に茨城労働局長は同答申での改正を決定（10月1日から適用）
- 22日 スカイマーク株式会社は、2024年度冬期（24年10月27日～25年3月29日）の運航ダイヤを公表、茨城空港路線は、現行の神戸便（1日3往復）、札幌便（1日2往復）、福岡・那覇便（1日1往復）が継続
- 27日 茨城県は、2024年度9月補正予算案を公表、追加予算規模は一般会計ベースで77億65百万円、事業者における多様な人材の活用や生産性向上を図るほか、水田を活用した流域治水対策や老朽化した橋梁の修繕など防災・減災対策に必要な予算を計上
- 28日 茨城県と東日本旅客鉄道水戸支社は、2023年10～12月に開催した大型観光企画「茨城デザインエーションキャンペーン（茨城DC）」に引き続き開催する「茨城アフターDC」の概要を公表、実施期間は24年10月～12月で、特別企画やイベントにより、昨年の茨城DC期間中の観光消費額1,105億円以上の実績を目指す
- 30日 茨城県によれば、茨城県内の待機児童数（2024年4月1日現在）は、4人と前年同日に比べ▲1人の減少、待機児童4人全員が医療的ケア児など特別な支援を必要とする児童であり、保育所不足による待機児童は0人
- 30日 農林水産省「漁業センサス」（速報）によれば、茨城県の漁業経営体数（2023年11月1日時点）は310経営体と前回調査（2018年）に比べ▲33経営体の減少、漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有する漁船数は400隻と同▲65隻の減少、漁業就業者数は1,082人と同▲112人の減少

国内・国外

- 2日 農林水産省によれば、2024年上半期の農林水産物・食品の輸出額は7,013億円と前年同期に比べ▲1.8%の減少（農産物+5.7%、林産物+2.8%、水産物▲19.3%）。日本産水産物の輸入を禁止する中国向けが同▲43.8%の減少
- 2日 厚生労働省によれば、2024年の民間主要企業の春季賃上げ平均妥結額は17,415円（賃上げ率5.33%）と前年に比べ+6,170円（同+1.73ポイント）の増加
- 2日 厚生労働省によれば、2023年度の厚生年金の収支は2兆3,616億円の歳入超と前年度に比べ+1兆6,728億円歳入超額が増加、国民年金は2,377億円の歳入超と同+1,302億円増加
- 5日 東京株式市場で日経平均株価の終値が3万1,458円42銭、前週末比4,451円28銭安と過去最大の下落幅を記録
- 8日 財務省によれば、2024年上半期の経常収支は、12兆6,817億円の黒字と前年同期に比べ+4兆7,148億円黒字幅が拡大（貿易収支は2兆6,188億円の赤字も同+2兆5,702億円赤字幅が縮小）
- 9日 財務省によれば、2024年6月末現在の「国の借金」（国債及び借入金等）の残高は1,311.0兆円と前年度末に比べ+1.1%（13.9兆円）の増加
- 15日 内閣府によれば、4～6月期の実質国内総生産（速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+3.1%の増加（1～3月期は同▲2.3%）
- 21日 日本政府観光局（JNTO）によれば、2024年7月の訪日外国人客数は329.3万人と2019年同月に比べ+10.1%の増加。1～7月の累計では2,107.0万人と過去最速で2,000万人を突破
- 29日 内閣府は、8月の月例経済報告で、わが国の景気は、「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と判断を引上げ
- 29日 厚生労働省は、地方最低賃金審議会が答申した2024年度の地域別最低賃金の改定額を取りまとめ、改定額の全国加重平均額は1,055円と前年度（1,004円）から51円の引上げ
- 30日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2024年4月1日～7月1日）によれば、主要都市の高度利用地等の全地区（計80地区）で地価が3か月前に比べ上昇